

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業				事業通番	4467	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名
	項	総務管理費		目	一般管理費		重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方公務員法、会津美里町職員研修規程、会津美里町職場研修推進要綱、会津美里町自主研修助成金交付要綱						
事務事業の概要	会津美里町人材育成基本方針に基づき、町が直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するため、各種職員研修を実施する。これまでの集合研修に加え、移動時間のロスが無く受講できるオンライン研修についても積極的に取り入れていく。						
対象（誰、何を）	職員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	行政課題に的確に対応できる人材が育成される。						
成果の考え方	人材育成基本方針に基づき行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、以下の指標を設定する。 【指標A】職員研修計画を着実に実行する指標として、職員研修開催・受講件数を用いる。 【指標B】職員研修計画を着実に実行することにより職員の人材育成が図られる指標として、職員研修受講者数を用いる。						
【成果指標】							単位
A 職員研修開催・受講件数							件
B 職員研修受講者数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	3,666	3,753	3,533	3,158	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,666	3,753	3,533	3,158	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	75	65	64	71	
	54	56	55	77	
B	400	450	475	500	
	772	647	831	966	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	職員研修計画を着実に実行するため、同一研修を複数開催し各職員が参加しやすくするなどの工夫を講じることにより、延べ966人が受講した。なお、令和5年度に比べ受講者数は増加し、目標の受講者数を466人上回った。
成果	職員研修計画の着実な実施により目標の受講者数を大幅に上回った結果、管理職並びに若手職員の人材育成及び組織力の向上が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 職員が受講しやすい環境の整備と研修の必要性への理解を促進するとともに、多様化する住民ニーズに対応できる職員の人材育成を推進する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 職員研修計画を踏まえ研修メニューの見直しを行うとともに、職員自らが講師となることで効果が得られる研修は、職員負担及び人材育成の観点から考慮して実施するなど、効果の高い研修を実施していく。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 職員が受講しやすい環境整備に取り組むとともに、実務に直結する能動的な研修を実施するなど、職員研修の充実及び職員の人材育成を推進していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	行政財産管理事業				事業通番	4687		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--	
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	管財契約係	
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町庁舎管理規則						
事務事業の概要	本庁舎、本郷庁舎及び新鶴庁舎を適正に管理する。						
対象（誰、何を）	①庁舎を利用する町民 ②職員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に庁舎を利用できる。						
成果の考え方	庁舎管理の不備によって事故が発生した場合、適正な管理がされていないものとする。						
【成果指標】							単位
A	庁舎管理の不備によって発生した事故件数						件
B	修繕実施件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	82,383	102,524	87,958	77,526	
国庫支出金					
県支出金					
地方債				6,300	
その他				1,504	
一般財源	82,383	102,524	87,958	69,722	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	-	
	0	0	0	0	
B	10	10	10	-	
	23	20	20	7	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・ 目視による点検や施設の管理業務委託を実施し、適切な庁舎管理を行った。 ・ 公用車用EV充電設備の整備を行った。 ・ 太陽光発電設備の修繕を行った。						
成果	・ 庁舎管理の不備による事故はなく、庁舎の安全性を確保するなど適切な庁舎管理が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 職員の目視等による確認及び専門業者による点検等により、不具合の早期発見、早期対応に努め、安心安全に利用できるよう適切な保全・維持管理を行う。
コストの方向性	現状維持	(理由) 竣工から6年が経過し設備等の不具合も発生してきている。専門業者も含めた日常的な点検等により不具合の早期発見を心がけ、初期段階で早期対応することにより経費の削減に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町民が集い利用する施設であり安全安心に利用できる環境を整える必要があるため、引き続き適切な保全・維持管理に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	地域振興事業				事業通番	4894	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	福島大学と会津美里町の相互友好協力協定、会津美里町調査研究助成金交付要綱、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律						
事務事業の概要	地方創生及び過疎対策等、地域活性化を推進し、学官連携等による地域課題解決のための調査研究やSDGsの推進のための啓発活動を行う。また、特定地域づくり事業協同組合への財政支援を通して、地域の雇用環境の安定化と地域経済の活性化に繋げる。令和6年度は、「社会体育施設の再編・整備と周辺施設と連携した拠点づくりの推進事業」として、新鶴地域「健康・スポーツ・観光の拠点」の再構築について、関係機関等とも連携しながら、今後の整備方針や具体的な振興策に関する基本構想を策定する。						
対象（誰、何を）	①本町の地域課題 ②特定地域づくり事業協同組合						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①学官連携により解決する。 ②組織され運営される。						
成果の考え方	①本町における地域課題について、学官連携により実施した調査研究結果により提言された件数を成果として捉える。 ②特定地域づくり事業協同組合が設立され、地域づくり人材の確保及びその活躍の推進が図られ、地域社会の維持及び地域経済の活性化が図られる。						
【成果指標】						単位	
A	本町の地域課題の提言を行った件数					件	
B	特定地域づくり事業協同組合の組合員数					件	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	103,419	5,258	102,263	127,626		A							
国庫支出金	100,000		66,439	11,339			1	1	1	1			
県支出金							1	2	1	1			
地方債				98,000		B	-	-	5	6			
その他	500						-	-	5	8			
一般財源	2,919	5,258	35,824	18,287									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・地域づくり事業協同組合に補助金を交付し、運営支援を行った。 ・令和5年度に引き続き、金沢大学との学官連携により、森林資源の利活用のための調査研究事業を実施した。 ・会津西陵高校を対象としたSDGS講座を全2回実施した。 ・重点プロジェクトである「ふれあいの森公園等整備利活用基本構想」を有識者等による検討会を立ち上げ策定した。						
成果	・組合員数も5者から8者に増え、派遣労働者も4人から12人に増えるなど、雇用の創出や労働力の確保など、地域経済に寄与した。 ・森林資源の活用については、課題を共有でき具体的な事業提案に結び付いた。 ・これからを担う若い世代にSDGSの普及啓発を図ることができた。 ・ふれあいの森公園等整備利活用基本構想の策定により、令和7年度からのグラウンド整備事業につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 地域の振興には、地域・人・仕事の要素が重要であり、そこにDXなどの観点を取り入れて町の特性を活用することがより有効となるため、職員のDX研修で得た知識や特定地域づくり事業協同組合の活動を活かしていく。
コストの方向性	拡大	(理由) 特定地域づくり事業協同組合の活動が拡大していることに加え、DXの推進にも経費は必要となる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 大学の調査研究事業もより町の課題解決に結びつくようなあり方へ見直しが必要な時期にきているため、近い将来の特定地域づくり事業協同組合への支援方法と併せ、検討をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	総合計画等進捗管理事業				事業通番	5102	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町行政評価実施要綱						
事務事業の概要	総合計画等の進捗を管理し着実に進めていくため、行政評価を実施し、評価結果を次年度以降の施策や予算に反映させ、成果を重視した効果的・効率的な行政運営を実施する。 令和6年度は、第2期総合戦略の最終年度であるため、次期総合戦略の策定と令和7年度が終期となっている第3次総合計画（基本構想及び後期基本計画）の検証・評価を踏まえ、令和8年度を始期とする第4次総合計画（基本構想及び前期基本計画）の策定作業に着手する。						
対象（誰、何を）	①町の施策・事務事業 ②職員 ③町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①成果の向上や改革・改善につながる。 ②成果重視、コスト削減意識を醸成する。 ③町の施策や事務事業に関する情報を得ることができる。						
成果の考え方	評価の結果、事業の改革改善がなされ予算編成に活かされること、職員の意識改革が図られること、町民との情報の共有が図られることが本来の成果であるが、それを直ちに数値に置き換えることは困難であるため、その前段として適切に評価がなされ、公表された事務事業数を成果とみなす。						
【成果指標】						単位	
A	評価を行い、公表した事務事業数						事業
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	593	1,017	632	11,054	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	593	1,017	632	11,054	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	164	162	164	164	
	163	163	163	162	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・令和5年度評価対象事業の事務事業事後評価（162事業）、施策評価（23施策）及び令和6年度の評価対象事業の中間評価を実施し、予算編成へ反映した。 ・「経営戦略会議」を6回開催し、施策評価等の検証や次年度の政策方針及び重点プロジェクトに関する協議を行った。 ・令和8年度を始期とする第4次総合計画の策定に着手し、町民ワークショップや審議会等を開催し、町の重要課題等に関する協議を行った。
成果	・経営戦略会議において、各施策所管課長が評価した施策評価結果の検証作業を行い、それを活かすことで令和7年度の政策方針及び重点プロジェクト事業（12事業）を決定し、令和7年度の取組方針を決定した。 ・第4次総合計画の策定について、町民ワークショップや審議会等の議論を踏まえ、基本構想の素案及び前期基本計画の骨子を作成し、令和7年度策定に向けた準備を整えた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 行政評価と財政の連動などに関し、職員に理解を深めてもらい、効果的で効率的な行財政の運営に繋げていく。
コストの方向性	現状維持	（理由） 行政評価の成果分析のためのアンケート調査などの費用が主であるため、削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 重点プロジェクトなど町の最重要事業の事業費や進捗等を経営戦略会議において共有する体制ができてきた。令和8年度からの第4次総合計画に併せ、各種評価の見直しや経営戦略会議の更なる改善も必要である。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	〇 A 機器維持管理事業				事業通番	5125	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	デジログ推進室（係）
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—						
事務事業の概要	庁内で使用する複合機などの〇 A 機器の維持管理を行う。 【主な取組】 令和6年度は公衆無線LANサービスの提供、庁内複合機の管理を行うとともに統合型および公開型GISシステム構築を行う。						
対象（誰、何を）	町が管理する〇 A 機器						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	問題なく稼働すること。						
成果の考え方	長期間に渡って使用できない状態が続かないこと。						
【成果指標】						単位	
A	長期間使用できない状態の件数						件
B							

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	13,403	10,739	16,442	55,200	
国庫支出金			1,549	17,779	
県支出金	699		753	1,365	
地方債					
その他					
一般財源	12,704	10,739	14,140	36,056	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
B	-	-	-	0	
	-	-	-	0	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ 庁内複合機の管理を行った。 ・ 公開型・統合型GISシステムの構築を行った。
成果	・ 複合機の適正な管理により、長期間使用できない状態は発生しなかった。 ・ 公開型GISシステムの構築により、町民へ町が所有する地図情報の公開が可能となった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 機器管理を電算担当課へ一元化することで全体把握が可能となるため、コスト縮減を図りながら適切に運用することで町民の利便性向上を目指して行く。
コストの方向性	現状維持	（理由） 管理の一元化により確実に維持管理コストは縮減できるが、デジタル技術の進展による新たなツールの導入などで経費増もあり得ることから、今後はサービス向上を担保しながら係る事務的経費を抑えていく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 維持管理に係るコストを抑えつつ時代に即した適切な行政サービスを提供していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	総合行政システム運用事業				事業通番	5127	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	デジログ推進室（係）
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—						
事務事業の概要	町基幹系（住基・税など）業務システム及び財務システムの一括運用管理や各種ソフトウェア及びサーバー、パソコンなどの維持管理を行います。 【主な取組】令和6年度は、引き続き庁内DXを推進していくとともに、令和7年度までに実施する必要がある業務系システムの標準化・共通化への準備を進める。						
対象（誰、何を）	業務システム						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	正常に稼働する。						
成果の考え方	問題なく業務システムが稼働すること。 町民の利便性向上						
【成果指標】							単位
A 町民に影響を及ぼす障害件数							件
B 職員が町民の立場に立った対応を行っているとする町民の割合							%

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	132,918	166,148	177,785	246,126	
国庫支出金	1,064	14,694	8,293	3,876	
県支出金			6,567		
地方債					
その他	1,927	1,927	15,017	126,477	
一般財源	129,927	149,527	147,908	115,773	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
B	65	65	65	65	
	60.7	57.6	64.4	66.9	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・問題なく業務システムが稼働した。						
成果	・町民に影響を及ぼす障害は発生しなかった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民へのサービス向上を第一にシステムの安定的な運用を図って行く。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現在、町基幹システムを標準化するための移行作業を進めており導入コストは増えているが、運用後は人件費など管理コストの縮減が図られる。
今後の方向性	現状維持	（理由） デジタル技術の急激な進歩に対応するため、町民サービス向上と安定的な運用を目的として、常に最新の情報を把握し臨機応変に対応していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業				事業通番	5558			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--		
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	町民税務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	住民戸籍係	
	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	戸籍法、住民基本台帳法、会津美里町印鑑の登録及び証明に関する条例、同施行規則 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、同施行令、同施行規則						
事務事業の概要	戸籍は、本籍人の身分を登録し、それを公証する公簿であることから、届書や戸籍の滅失等が無いよう、法令等に基づき適正に処理、管理する。 本町に住民登録されている居住関係・身分関係の記録を管理する。 【主な取組み】戸籍、住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等交付申請受付。 時間外（平日窓口延長や休日）窓口を開設し、個人番号カードの受付・交付を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	戸籍・住民情報を適正に管理し、証明書等の交付が適正に行われている。						
成果の考え方	指標A：住民異動届処理件数や印鑑登録数は指標を設け数値化する性質のものではないが、前年の実績等から設定。 指標B：個人番号カード交付率80%の目標を達成するのに必要な件数で設定。						
【成果指標】							単位
A 住民異動届出処理数、印鑑登録数							件
B 個人番号カード交付件数							件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値			
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果 指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
事業費(千円)	29,714	27,722	15,116	32,581			A	2,285	2,264	2,396	2,277				
国庫支出金	7,333	13,881	1,530	14,976		2,264		2,396	2,277	2,156					
県支出金	26	27	28			1,387		6,720	2,412	730					
地方債						B	2,527	7,153	1,723	1,525					
その他	8,550	8,737	8,802	9,199											
一般財源	13,805	5,077	4,756	8,406											

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・個人番号カードの所有者について、窓口に来庁することなく転出手続きを行える「特例転出」を導入した。 ・個人番号カードの交付率向上のため、福祉施設や高齢者等の個人宅への出張申請を実施するとともに、コンビニ交付の利用を推進し、住民の利便性向上を図った。						
成果	・人口に対する個人番号カードの交付率は、令和7年3月末時点で88.2%となった。 ・個人番号カードによるコンビニ交付の利用を促進し、住民票の写しは6,356件中1,227件（19.3%）、印鑑登録証明書の利用は4,420件中864件（19.5%）の利用があった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 法令等に基づき戸籍、住民異動、印鑑登録等の届出を適正に処理・記録・管理すると共に、住民サービスとして各種証明書を発行する。また、戸籍・住基システムの標準化への対応や、戸籍への氏名の振り仮名記載届出等の制度改正に適切に対応する。
コストの方向性	拡大	(理由) 戸籍・住基システムの標準化や、戸籍への氏名の振り仮名記載届出等に対応するシステム改修等が見込まれ、コストの拡充が必要となる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 戸籍・住基システムの標準化や、戸籍への氏名の振り仮名記載届出等、制度改正等に適切に対応するため計画的かつ確実に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	窓口業務委託事業				事業通番	15721	
					開始年度	平成26年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名
	項	総務管理費		目	一般管理費		重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	・ 公共サービス改革法 ・ 地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針 ・ 会津美里町行財政改革推進計画 ・ 会津美里町定員適正化計画						
事務事業の概要	町の財政状況は、人口減少及び平成28年度からの激変緩和措置により、普通交付税が減少し、厳しいものとなっている。また、職員数においては、定員適正化計画により、今後計画的に削減していくこととしており、これまで以上に事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、窓口業務の一部を民間事業者へ委託する。						
対象（誰、何を）	町民、職員、窓口業務						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	職員・・・事務効率化が図られる。 町民・・・職員の削減に伴うサービスの低下を受けない。 窓口業務・・・外部委託に伴う接遇等の向上、窓口業務に特化することによる専門性の向上が図られる。						
成果の考え方	【指標A】 窓口業務の接遇、専門性の向上を図る指標として設定した。 【指標B】 事務効率化を図る指標として設定した。						
【成果指標】							単位
A	窓口業務に対する苦情件数						件
B	委託業務数						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	22,827	29,684	30,353	32,215	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,827	29,684	30,353	32,215	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
B	145	136	136	136	
	145	136	136	136	

（3）活動実績及び成果

活動実績	委託業者と毎月定例打合せを実施し、処理件数の報告及び改善点について協議し、窓口業務の質の向上に努めた。 また、委託している業務内容を一部見直し、次年度に向けて委託になじまなまい業務（決定行為が必要な業務）や新たに追加する業務の整理を行った。
成果	各種発行業務におけるデジタル化や収納作業の整理が進み、行政事務の効率化が図られた。 業務の整理を行ったことで、令和8年度からの窓口業務拡充に向けたきっかけづくりができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 原稿業務における外部委託の可能性と、委託業務の内容と実績の評価を行い住民サービスの向上につながった。引き続き、委託事業者との協議を重ね住民サービスの向上に努める。
コストの方向性	拡大	（理由） 委託先の人員等の減少にともない5年度よりも減少しているが、今後委託内容の拡大をしていくことを考慮すると経費の増は必要不可欠である。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 現行組織の業務で外部委託の可能性を十分精査するとともに、現行の委託業務の内容と実績について評価・検討を行い町民サービスの向上につなげる。